

2020年6月30日

「新型コロナウイルス後の事業展開に関する緊急アンケート調査」

ベトナム日本商工会議所
ホーチミン日本商工会議所
ダナン日本商工会議所
ジェトロ・ハノイ事務所
ジェトロ・ホーチミン事務所

I. 調査概要

- (1) 目的：会員企業の新型コロナウイルスに係る現在の対応状況、今後の事業展開の見通し、現在発生している課題などの把握
- (2) 調査期間：2020年6月18日（木）～24日（水）
- (3) 調査対象：ベトナム日本商工会議所 会員企業 759社
ホーチミン日本商工会議所 会員企業 1,027社
ダナン日本商工会議所 会員企業 188社 計 1,974社
- (4) 調査方法：ウェブアンケート
- (5) 有効回答数：631社（有効回答率 32.0%）
- (6) 回答企業概要：

◆業種	製造業：326社	非製造業：305社	
◆規模	大企業：369社	中小企業 237社	日本に親会社がない：25社
◆所在地	北部：230社	中部：26社	南部：375社

II. 調査結果のポイント

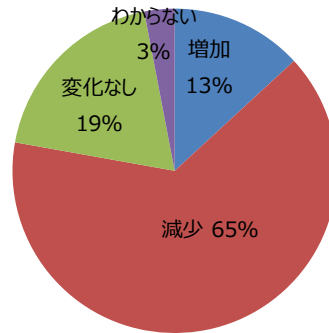
- (1) 現時点（2020年1月～6月）の売上および通年（2020年1月～12月）の売上見込について「減少」と回答した企業は **6割以上**。
- (2) **9割以上**の企業が新型コロナウイルスによる影響を受けており、主なマイナスの影響は、「渡航制限・入国制限」、「ベトナム国内での移動制限」、「国内市場の低迷」、「海外市場（輸出の低迷）」など。
- (3) 新型コロナウイルスの影響により、「オンラインでの商談の実施」、「稼働率の抑制」、「新規投資・拡張の中止または延期」などの対策・対応を実施した企業が多い。また今後の対策として、「給与・賞与の削減」、「商品・サービスの見直し」、「調達先の変更・拡充」、「販売先の見直し」の検討を行う企業が多くみられた。
- (4) **4割以上**の企業が、業績が回復する時期は新型コロナウイルス発生から1年以上要すると見込んでいる。一方で、年内には回復すると見込んでいる企業も「影響無し」、「既に回復」と合わせて約4割。

Ⅲ. 各項目の調査結果

質問 1 現時点での売上

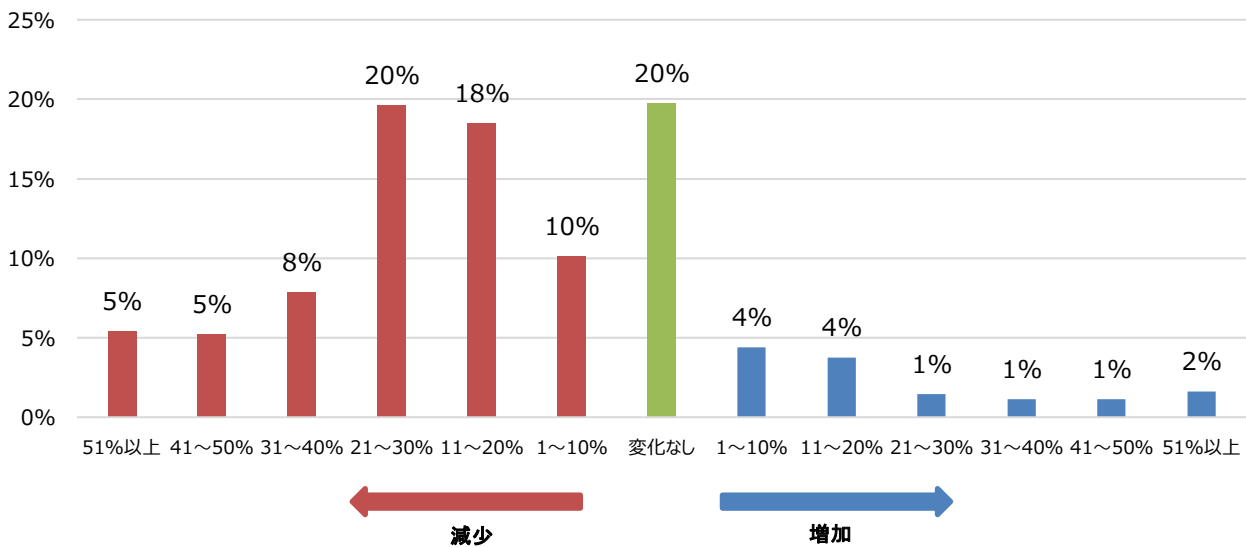
・現時点（2020年1月～6月）の売上について「減少」と回答した企業が65%。「増加」と回答した企業は13%。

現時点（2020年1月～6月）での売上（前年同期比）（n=631）



・売上の増減幅について、「21～30%減」（20%）、「11～20%減」（18%）と回答した企業が多かった。

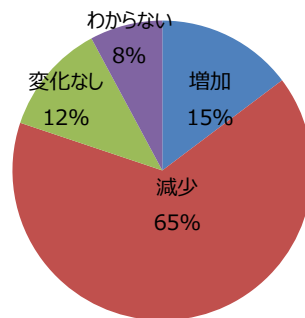
売上（前年同期比）増減幅の分布（n=612）



質問 2 通年での売上見込

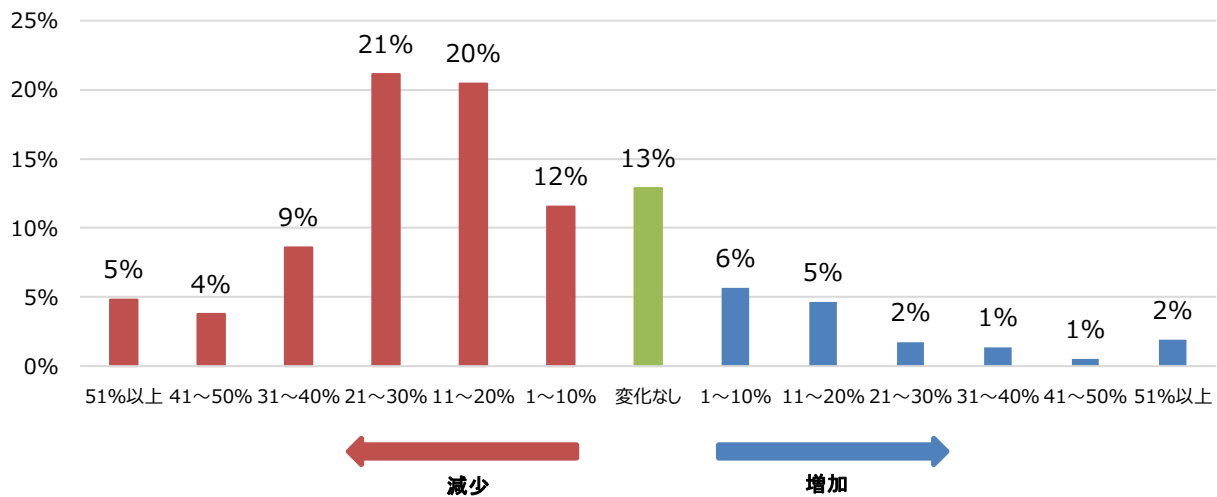
・通年（2020年1月～12月）の売上見込について、65%の企業が「減少」と回答。「増加」と回答した企業は15%。

通年（2020年1月～12月）の売上見込（前年比）（n=631）



・売上見込の増減幅について、「21～30%減」（21%）、「11～20%減」（20%）と回答した企業が多かった。

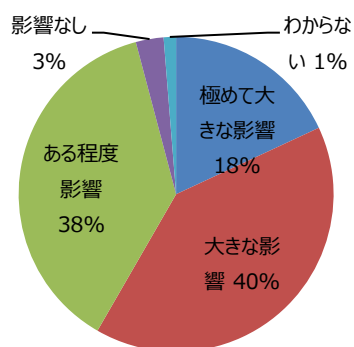
売上見込（前年比）増減幅の分布（n=582）



質問3 全般的な影響

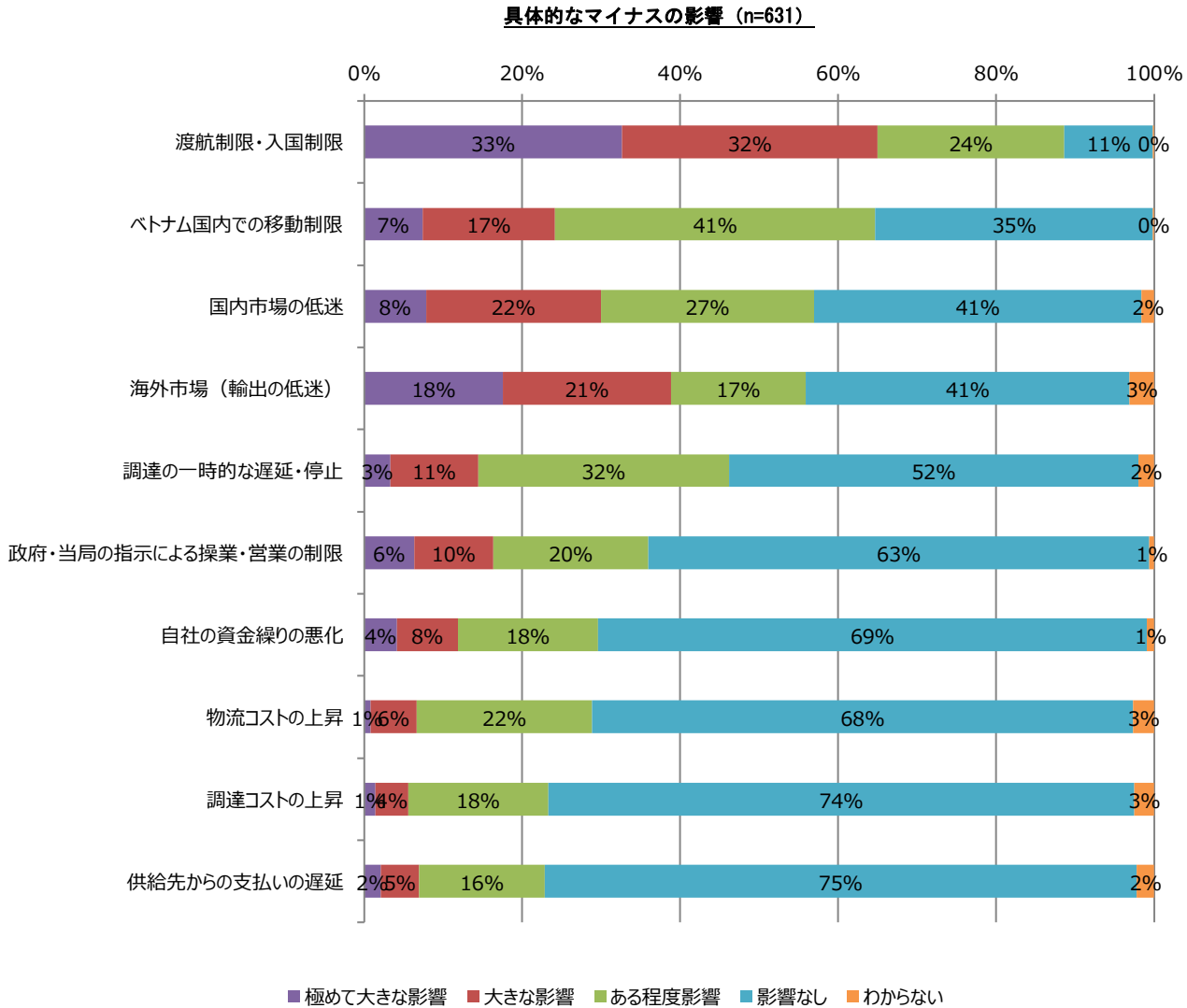
・新型コロナウイルスによる全般的な影響について、「極めて大きな影響（18%）」、「大きな影響（40%）」、「ある程度影響（38%）」と9割以上の企業がコロナによる何らかの影響を受けている。「影響なし（3%）」「わからない（1%）」の回答もあった。

新型コロナウイルスに係る全般的な影響（n=631）



質問 4 具体的なマイナス影響

・「渡航制限・入国制限」は、約 9 割の企業が何らかの影響が出ていると回答。続いて「ベトナム国内での移動制限 (65%)」、「国内市場の低迷 (57%)」、「海外市場 (輸出の低迷) (56%)」、などが約半数以上の企業が影響を受けている。

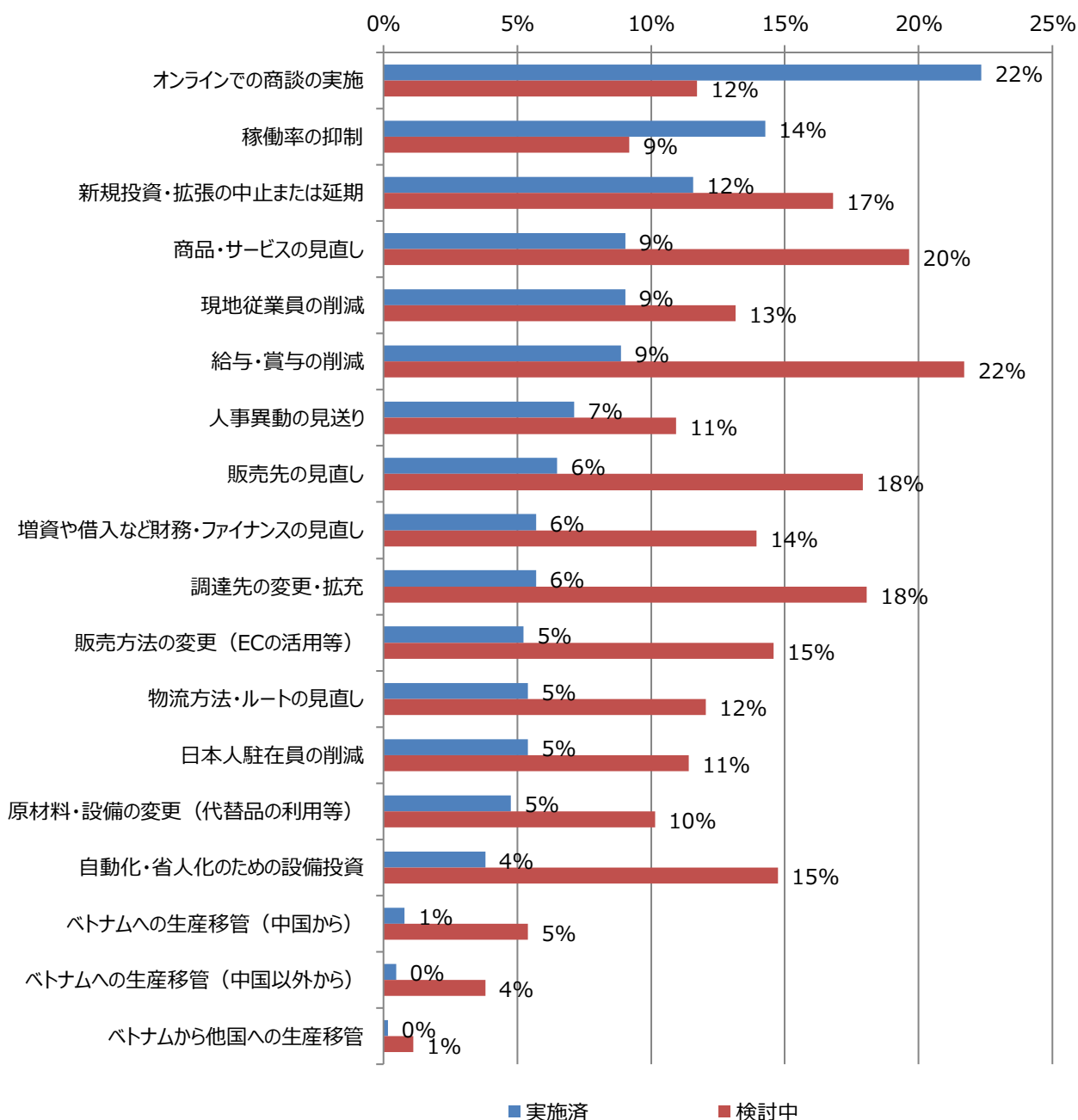


質問 5 : 新型コロナウイルスの影響への対策・対応の実施・検討状況 (複数回答可)

・実施した対策・対応が多かったのは、「オンラインでの商談の実施 (22%)」「稼働率の抑制 (14%)」「新規投資・拡張の中止または延期 (12%)」と比較的早期に対応可能な項目が並んだ。

・検討中の対策・対応が多かったのは、「給与・賞与の削減 (22%)」「商品・サービスの見直し (20%)」「調達先の変更・拡充 (18%)」「販売先の見直し (18%)」となっており、今後各種見直しが進むものと考えられる。

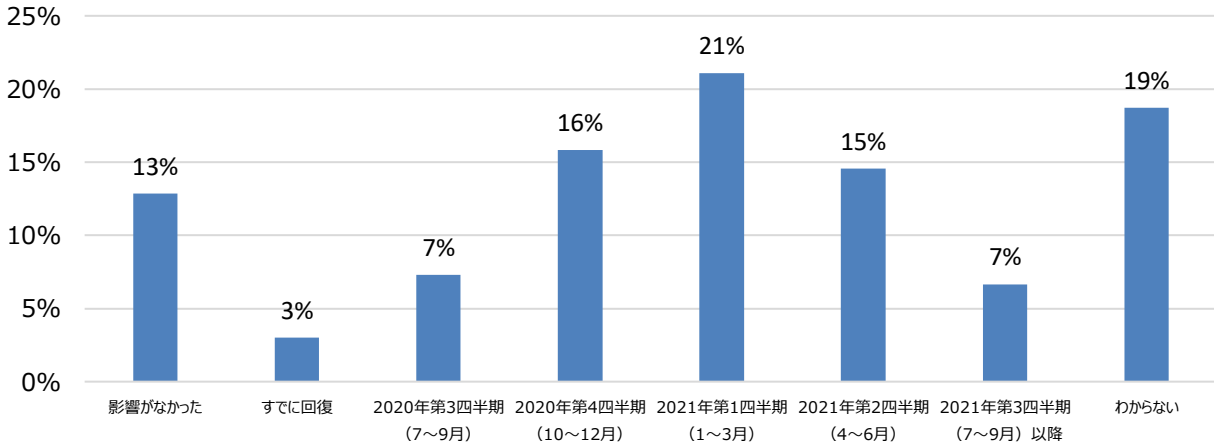
新型コロナウイルスの影響への対策・対応の実施・検討状況（全体・複数回答可）（n=631）



質問 6：新型コロナウイルス感染拡大以前の状態に回復する見通し

最も多かったのは、「2021年第1四半期（1～3月）（21%）」であり、新型コロナウイルス感染拡大以前の状態に回復するには、発生時期から約1年を要すると見込む企業が最多であった。他方、年末までに回復すると見込んでいる企業も「影響無し（13%）」、「既に回復（3%）」と合わせて約4割ある。

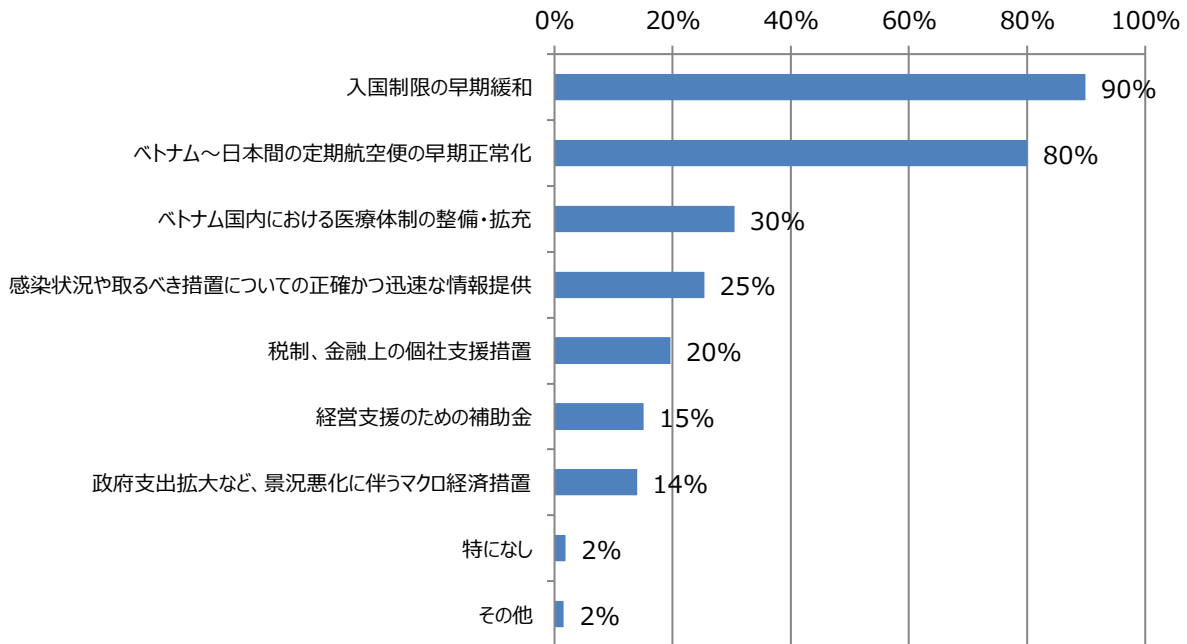
新型コロナウイルス感染拡大以前の状態に回復する見通し (n=631)



質問7：ベトナム政府等への要望事項（複数回答可）

最も多かったのは「入国制限の早期緩和（90%）」、続いて「ベトナム～日本間の定期航空便の早期正常化（80%）」と、人の往来の早期緩和を非常に多くの企業が要望している。さらに、「ベトナム国内における医療体制の整備・拡充（30%）」「感染状況や取るべき措置についての正確かつ迅速な情報提供（25%）」「税制、金融上の個社支援措置（20%）」が続いた。その他のコメントでは「休業期間の給与補助金制度」「外国人への所得支援(所得税減税等)」「実務実習生を早く日本に送り込みたい」など。

ベトナム政府への要望（複数回答可）(n=631)



質問 8 : 新型コロナウイルスに関連した課題やご意見等について自由記述（主なものを抜粋）

【入国規制緩和】

- ・ベトナムへの入国規制緩和を要望（複数）。
- ・一時帰国している帯同家族の入国制限を緩和してほしい（複数）。

【定期航空便の正常化】

- ・早期の定期航空便の正常化を望む（複数）。

【隔離措置】

- ・PCR 検査の充実等により、14 日間の隔離措置を緩和願いたい（複数）。
- ・隔離施設での隔離ではなく、自宅隔離等も検討してほしい（複数）。

【労働許可証・ビザ】

- ・労働許可証や各種ビザの早期発給（複数）。

【渡航レベルの引き下げ】

- ・外務省が定める感染症危険情報レベルについて、レベル 2 への緩和を検討してほしい（複数）。

【入国手続きの明確化】

- ・申請方法・手順など入国までの流れ・ルールの明確化（複数）

【情報発信】

- ・コロナ情勢下における各社の対応内容の共有を希望（複数）。
- ・各社の操業、休業など、定期的にアンケートを取得して、情報を共有化して欲しい。
- ・今後も第二波が予想され、また色々な規制があると推測。迅速に正確な情報がほしい。
- ・商工会議所等からの情報発信・サポートは、非常に役立っている（複数）。

【税制等各種支援】

- ・電気等インフラ費用への補助期間の延期や税制支援措置などを希望。
- ・家賃などの軽減等。
- ・個人に対しては真水（お金）が重要と思うが、企業としては毎月出ていくお金を抑えられるような税制や措置を検討して欲しい。
- ・ベトナムで実施された、電気料金の割引は単純で分かりやすかった。

【海外投資支援策】

- ・ベトナム政府による海外投資の呼び込み強化策を希望。
- ・ベトナム政府による海外からの設備投資促進のための財政支援策やベトナム国産自動車産業向け

販売奨励策。

【支払い遅延】

・ベトナム政府・地方自治体に商品を購入いただいているが、新型コロナウイルス対策を優先しているためかどうか、代金支払いが遅れるケースが発生。

【その他】

- ・政府の税収が落ち込むためか、税務局の取り立て方が非常に厳しいように思う。
- ・日本製以外の設備もあるため、日本からの入国制限の緩和に加え、中国、台湾、韓国など各国からの入国制限の緩和の検討を要望。
- ・日本での診療・治療が必要な駐在者のフォローを要望（複数）。
- ・市中でマスク不着用が急増。感染予防に関する明確なガイドラインを示してほしい。
- ・コロナ対策が過剰。
- ・第二波への政府対応は、これまでの経験を活かし生活や事業活動に大きな影響を与えないよう、極端な方法は取らず、抑制的、科学的合理的な方法を採用してほしい（自宅待機は濃厚接触者のみとすることや、ビル全体のロックダウンを行わない、など）。